



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大水
コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 小田 幸一

TEL 06-6469-3000

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	126,924	△5.8	245	△19.3	355	△11.3	△447	—
24年3月期	134,772	△3.7	304	△7.7	400	0.2	336	150.7

(注) 包括利益 25年3月期 △233百万円 (—%) 24年3月期 392百万円 (325.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△32.59	—	△10.7	1.7	0.2
24年3月期	24.52	—	8.2	1.9	0.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	19,313	4,053	21.0	295.17
24年3月期	21,336	4,287	20.1	312.14

(参考) 自己資本 25年3月期 4,053百万円 24年3月期 4,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	196	292	△991	2,173
24年3月期	1,721	50	△1,090	2,676

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(参考) 平成26年3月期の配当の見直しにつきましては、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,400	2.9	0	—	40	—	10	—	0.73
通期	130,000	2.4	270	9.8	340	△4.4	250	—	18.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	13,774,819 株	24年3月期	15,324,819 株
25年3月期	40,605 株	24年3月期	1,587,958 株
25年3月期	13,735,170 株	24年3月期	13,740,950 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	119,761	△6.1	116	△41.1	232	△14.6	△525	—
24年3月期	127,535	△3.9	197	△8.0	271	△7.4	291	365.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△38.29	—
24年3月期	21.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	17,510	—	3,462	19.8	—	19.8	252.08	
24年3月期	19,617	—	3,770	19.2	—	19.2	274.48	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,462百万円 24年3月期 3,770百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	57,500	0.4	10	—	0	—	0.00
通期	120,000	0.2	235	1.3	200	—	14.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(開示の省略)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興に向けて内需に堅調さが見られた一方、世界経済の減速や円高もあって、景気回復のペースは鈍い状況で推移しました。しかしながら、年明け以降には、財政出動、金融緩和、成長戦略を三本の矢とする、いわゆる「アベノミクス」の効果で円安へ転換したこと等もあり、一部には景気回復への期待感も見られるようになりました。

当水産流通業界におきましては、集荷及び販売の面で市場外流通事業者との競争が激しさを増したことや消費者の節約志向が根強く続く等、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、安全、安心な水産物を安定供給するという社会的責任を果たすべく集荷販売に努め、あわせて経営基盤の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、当連結会計年度の業績は、消費者の購買意欲の冷え込みによる取扱数量の減少や販売単価の下落により、売上高は1,269億24百万円(前期比5.8%減)となりました。一方利益面では、売上総利益率の向上に取り組み、販売費及び一般管理費の削減に努めたことにより、営業利益は2億45百万円(前期比19.3%減)、経常利益は3億55百万円(前期比11.3%減)を確保することができました。特別利益に固定資産売却益25百万円、投資有価証券売却益62百万円、特別損失に減損損失6億91百万円、投資有価証券評価損76百万円等を計上し、法人税等に80百万円を計上した結果、当期純損失は4億47百万円(前期は3億36百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(次期の見通し)

次期につきましては、収益基盤を確立するための施策としている次の4項目を引き続き実施してまいります。

①統合効果の発揮

i) 近畿主要7市場に営業拠点を持つ強みを最大限に発揮する。

ii) 営業本部及び管理本部の機能を強化し、本社・支社及び支社間の連携を強化する。

②「良質な売上」と「コストダウン」により損益分岐点を引下げ、安定した収益基盤を構築する。

③環境に配慮し、水産物卸売業としての公的使命を果たしていく。

④当社及びグループ各社の機能を協働することにより、当社グループ全体の成長を促す。大分市公設地方卸売市場において新たに設立した子会社とも連携し、西日本における集荷の強化にも注力する。

これらの施策を踏まえ、次期の連結の業績は売上高1,300億円、営業利益2億70百万円、経常利益3億40百万円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

なお、セグメント別の見通しにつきましては、当社グループの報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、193億13百万円（前連結会計年度末比20億23百万円減）となりました。これは主に流動資産において現金及び預金が4億52百万円、受取手形及び売掛金が2億24百万円、商品及び製品が3億84百万円減少し、減損損失の計上等により有形固定資産が9億1百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、152億59百万円（同17億89百万円減）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が7億51百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が9億49百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、40億53百万円（同2億33百万円減）となりました。これは主に当期純損失を4億47百万円計上する一方、その他有価証券評価差額金が2億17百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、21億73百万円（前連結会計年度末比5億2百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億96百万円（前連結会計年度比15億24百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億92百万円（同2億42百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却により3億38百万円、有形固定資産の売却により2億21百万円増加した一方で、投資有価証券の取得により99百万円、有形固定資産の取得により1億16百万円減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億91百万円（同99百万円減）となりました。これは主に借入金の返済により9億49百万円減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	14.1	18.0	18.8	20.1	21.0
時価ベースの自己資本比率（％）	10.3	14.6	11.3	10.3	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	7.1	2.5	34.2	2.3	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	9.0	19.9	1.9	24.6	3.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策に関する基本方針は、業績が消費動向に大きく影響される特質を踏まえたうえで、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのために内部留保の充実を図り、株主の皆様へ安定した配当を継続的に行うこととしております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、経常利益を確保したものの、減損損失の計上により当期純損失となったため、誠に遺憾ではありますが無配を継続させていただきます。

なお、次期配当につきましては、中間配当は無配、期末配当は未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財務に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは、地方自治体が開設する中央卸売市場および地方卸売市場を中心に営業活動を行っており、水産物卸売業務が総売上の90%以上を占めております。その卸売業者としての地位は農林水産大臣から卸売業務の認可を受けているため保護されていますが、反面、卸売市場法を初めとする関係法令により次のような規制を受けております。

- i) 需要供給調整機能を果たすべく、中央卸売市場および地方卸売市場の卸売業者（当社）は、対生産者・買受人の関係等について、公平・公正・公開の視点から取引上厳しい制約を受け、かつそのため多くの許可・届出・報告等を必要とします。
- ii) 純資産額報告制度があり、この報告内容に基づき、純資産額が純資産基準額を下回ったときは、卸売業者（当社）は改善措置をとらなければならない、最悪の場合には営業許可の取消が行われます。
- iii) 検査・監督処分制度があり、農林水産省並びに卸売市場の開設者（大阪市・大阪府・京都市・神戸市・兵庫県）による業務および財務検査があります。

卸売市場法を初めとする関係法令に抵触した場合、認可者である農林水産大臣並びに開設者による処分を受けることとなります。

また、平成16年度の卸売市場法改正に伴い、平成21年4月より委託手数料の自由化が行われました。今後このように水産物に関する社会情勢の変化に応じて法令等の改正が行われる場合に、当社グループの事業、財務状況および業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②市況変動等について

当社グループの主要事業は水産物販売事業であり、天候など自然条件による漁獲量の変動、大規模自然災害等による産地生産機能の低下、海洋汚染等の影響による消費者の買い控え、資源保護による漁獲制限、他国による輸出制限、政策的な輸入制限、需給動向、為替相場などの要因による入荷量及び市況の変動は、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③食品の安全性について

「食」の安全性に対する消費者の関心が高まるなか、当社グループは消費者に安全で安心な水産物を提供することを第一の責務と考えております。現在、社内に「品質管理委員会」を設置し、品質管理の周知並びに指導を図っておりますが、今後、食品品質問題が生じた場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

④情報システムについて

現在、当社の基幹システム、グループウェア等の情報システムは、本社を情報センターとした情報ネットワークシステムを構築しており、安定したネットワークサービスや情報漏えい防止等のセキュリティ対策に鋭意取り組んでおります。また、全社統合システムプロジェクトを立ち上げ、平成26年3月期に情報システムを更改し全社業務を統一することにより、経営の効率化を図るべく準備を進めております。

情報システムは、全社各部署で活用され、業務遂行の生命線を担っているとと言っても過言ではない状況にあり、経営に及ぼす影響の大きさは日を増すごとに増加しております。よって、天変地異や様々な脅威、要因等で当社の情報システムに何らかの障害が生じたり、システムの更改に伴い重大な不具合が発生した場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤主要な資産における減損等のリスクについて

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。引当金の計上等においては会計基準の範囲内で一定の見積りを行っておりますが、経済環境の変化等により実際の結果が見積りと異なった場合、または当社の保有資産の価値が大幅に下落した場合には、当該資産について引当金の追加計上または減損処理を要することとなるため、当社グループの財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループにおける重要なリスクを有する資産とそのリスクは以下のとおりです。

- i) 売掛債権における予期せぬ貸倒損失リスクまたは引当金の追加計上リスク
- ii) 投資有価証券の時価下落による減損処理リスク
- iii) 保有不動産の時価下落等による減損処理リスク

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、経営環境の変化に迅速に対応しながら社会に貢献し、信頼される企業グループを目指してまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、京阪神地区の中央卸売市場を基盤に、卸売市場法の定めるところによる農林水産大臣の許可を受け、水産物卸売会社として、公正な価格形成をおこない、消費者に新鮮な水産物を安定的に供給するという極めて公共性の高い事業を営んでおります。

当社グループの企業理念・経営理念は品質第一の商品提供を通じ、水産物という自然の恵みを安全・安心という付加価値をつけて提供することにより、社会の発展に貢献するとともに企業価値の向上を目指しております。

『企業理念』

大水グループは、自然の恵みに感謝し、古（いにしえ）からの食文化を守ります。

『経営理念』

大水は、変革を推進し、常に「質」の向上を目指し、社会の発展に貢献します。

- ①大水は、変革を推進し、すべての「質」の向上を目指し、水産物流通を通して永続的に企業価値を高めていきます。
- ②法令を守り、顧客への品質第一の商品提供を通じ安全と安心を提供します。
- ③会社経営の健全性、透明性、収益性、成長性を念頭に事業展開していきます。
- ④社員が能力を十分に発揮できる活力ある企業を創っていきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した収益基盤を確立するため、近畿主要7市場に営業拠点を持つ当社の強みを最大限に発揮できるよう、営業本部及び管理本部の機能を強化し、市場間の連携、更にはグループ各社の機能を協働することにより当社グループ全体の成長を促したうえで、引き続き「大水グループ第1次中期経営計画」で設定した連結の経営目標である、売上高1,515億円、営業利益10億円の達成を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、内部管理体制の一層の強化を図るとともに、安定した収益基盤の構築に向けて、以下の課題解決に取り組んでまいります。

①ガバナンス体制の強化及びリスク管理の徹底

リスクマネジメントをはじめ各会議体を構成し運用していくことにより、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンス体制の更なる強化を図ります。

具体的には、リスク管理を徹底するため「リスクマネジメント運用プログラム」を策定し、認識しているリスクに対してその発生を未然に防止するための体制整備を計画的に行ってまいります。

特に、コンプライアンス態勢の構築については別途「コンプライアンス・プログラム」を策定し、様々なコンプライアンス項目に対する改善計画を可視化し、一層の強化・充実に努めてまいります。

②安定した収益基盤の確保

卸売市場経由率の低下が続くと予想されるなか、京阪神を中心とするネットワークを重視した営業戦略により、安定した収益基盤の確保に取り組みます。また、大分市公設地方卸売市場において新たに設立した子会社とも連携し、西日本における集荷の強化にも注力してまいります。

- i) 営業本部の機能強化、支社間の連携、在庫管理の徹底等を含め、営業力の強化を図る。
- ii) 経営方針を浸透させ、それを実行する。
- iii) 商品戦略、顧客戦略の再構築を行う。
- iv) 物流費等、コストダウン戦略を推進する。

③人員確保と人材教育の実施

以下のとおり人事政策の充実に取り組み、人材を効率的に機能させることにより、社内体制の整備、営業機能の強化に取り組んでまいります。

- i) 適正人員の確保と人材育成を行う。
- ii) マネジメント能力の向上を図る。
- iii) 社員の納得性と働きやすい環境の構築を目指し、人事制度の見直しを行う。

④財務体質の改善

財務体質の強化に向け、引き続き在庫管理の徹底等により、借入金の圧縮、資金コストの削減等に取り組んでまいります。

⑤復配に向けて

上記課題を克服し、復配にむけて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696	2,243
受取手形及び売掛金	※5 10,060	※5 9,835
有価証券	—	※2 43
商品及び製品	1,775	1,390
未収消費税等	10	—
繰延税金資産	136	70
その他	225	152
貸倒引当金	△143	△76
流動資産合計	14,762	13,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 2,229	※3 2,238
減価償却累計額	△1,393	△1,472
建物及び構築物 (純額)	※3 836	※3 766
機械装置及び運搬具	※3 224	※3 218
減価償却累計額	△193	△193
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 30	※3 24
工具、器具及び備品	177	169
減価償却累計額	△152	△152
工具、器具及び備品 (純額)	24	16
土地	※4 3,286	※4 2,410
リース資産	226	185
減価償却累計額	△134	△121
リース資産 (純額)	92	64
建設仮勘定	—	87
有形固定資産合計	4,270	3,369
無形固定資産		
電話加入権	26	26
リース資産	4	—
その他	206	201
無形固定資産合計	237	228
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,964	※1, ※2 1,939
長期貸付金	299	295
破産更生債権等	1,971	1,852
固定化営業債権	894	883
繰延税金資産	21	25
その他	※1 56	57
貸倒引当金	△3,142	△3,000
投資その他の資産合計	2,065	2,054
固定資産合計	6,574	5,652
資産合計	21,336	19,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,475	7,723
短期借入金	3,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	450	—
リース債務	40	29
未払金	507	477
未払法人税等	59	85
未払消費税等	8	32
賞与引当金	142	136
その他	201	199
流動負債合計	13,384	11,685
固定負債		
リース債務	62	38
繰延税金負債	69	129
再評価に係る繰延税金負債	※4 353	※4 303
退職給付引当金	2,667	2,608
役員退職慰労引当金	117	131
その他	394	361
固定負債合計	3,664	3,573
負債合計	17,048	15,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	2,012	2,012
利益剰余金	1,155	△926
自己株式	△705	△18
株主資本合計	4,814	3,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	438
土地再評価差額金	※4 △747	※4 195
その他の包括利益累計額合計	△527	633
純資産合計	4,287	4,053
負債純資産合計	21,336	19,313

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高		134,772		126,924
売上原価		※4 128,333		※4 120,599
売上総利益		6,438		6,325
販売費及び一般管理費		※1 6,133		※1 6,079
営業利益		304		245
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		57		64
受取賃貸料		130		134
天然ガス売却額		69		70
貸倒引当金戻入額		10		—
その他		40		40
営業外収益合計		311		312
営業外費用				
支払利息		68		57
賃貸費用		64		68
天然ガス売却原価		70		70
その他		11		6
営業外費用合計		215		203
経常利益		400		355
特別利益				
投資有価証券売却益		48		62
固定資産売却益		※3 58		※3 25
特別利益合計		106		87
特別損失				
投資有価証券評価損		16		76
投資有価証券売却損		4		42
減損損失		※2 7		※2 691
事業所閉鎖損失		※5 22		—
特別損失合計		51		811
税金等調整前当期純利益		456		△367
法人税、住民税及び事業税		71		108
法人税等調整額		48		△27
法人税等合計		119		80
少数株主損益調整前当期純利益		336		△447
少数株主利益		—		—
当期純利益		336		△447

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	336	△447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	217
土地再評価差額金	50	△3
その他の包括利益合計	* 55	* 214
包括利益	392	△233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	392	△233
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
当期首残高	801	1,155
当期変動額		
当期純利益	336	△447
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の消却	—	△688
当期変動額合計	354	△2,082
当期末残高	1,155	△926
自己株式		
当期首残高	△704	△705
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	688
当期変動額合計	△1	687
当期末残高	△705	△18
株主資本合計		
当期首残高	4,461	4,814
当期変動額		
当期純利益	336	△447
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	353	△1,394
当期末残高	4,814	3,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	215	220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	217
当期変動額合計	5	217
当期末残高	220	438
土地再評価差額金		
当期首残高	△780	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	943
当期変動額合計	33	943
当期末残高	△747	195
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△565	△527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,160
当期変動額合計	38	1,160
当期末残高	△527	633
純資産合計		
当期首残高	3,896	4,287
当期変動額		
当期純利益	336	△447
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	1,160
当期変動額合計	391	△234
当期末残高	4,287	4,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	456	△367
減価償却費	185	147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△83	△58
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△208
受取利息及び受取配当金	△59	△66
支払利息	68	57
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△19
減損損失	7	691
固定資産除却損	3	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△58	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△265	353
たな卸資産の増減額 (△は増加)	173	384
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△6	54
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,334	△738
その他営業債務の増減額 (△は減少)	88	△64
未収消費税等の増減額 (△は増加)	36	10
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	23
その他	△3	△2
小計	1,789	260
利息及び配当金の受取額	60	66
利息の支払額	△70	△53
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△85
定期預金の払戻による収入	—	35
投資有価証券の取得による支出	△6	△99
投資有価証券の売却による収入	133	338
有形固定資産の取得による支出	△16	△116
有形固定資産の売却による収入	123	221
無形固定資産の取得による支出	△165	△2
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	5	4
その他投資の取得による支出	△10	△7
その他投資の回収による収入	7	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,003	△499
長期借入金の返済による支出	△21	△450
自己株式の純増減額 (△は増加)	△1	△0
リース債務の返済による支出	△64	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,090	△991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	681	△502
現金及び現金同等物の期首残高	1,995	2,676
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,676	※ 2,173

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

大阪東部冷蔵㈱

㈱京都興産

丸魚食品㈱

㈱大分水産

上記のうち、㈱大分水産については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない関連会社大阪府中央卸売市場水産物精算㈱は、当期純損益及び利益剰余金(ともに持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

また、大阪東部冷蔵㈱は建物及び構築物について定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～47年

機械装置及び運搬具 4～15年

器具及び備品 5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を合わせて計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建金銭債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

当社は主に内規である「経理規程」及び「輸出入取引に伴う外国為替管理規程」に基づき、外貨建取引について、該当部署が実需の範囲内で個別に為替予約を実施し、全体のポジションは経理部が管理し、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

連結子会社は、デリバティブ取引を全く実施しておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	3百万円
その他(出資金)	0	—

※2 担保資産

中央卸売市場にて卸売業務を行うための預託保証金として、次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	—百万円	43百万円
投資有価証券	55	11

※3 国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	17百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	25	19
計	43	35

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,004百万円	372百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に該当する土地にかかるもの	904	271

※5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	25百万円	15百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
市場使用料	651百万円	640百万円
出荷・完納奨励金	411	390
給料手当・賞与	2,801	2,705
賞与引当金繰入額	135	131
退職給付引当金繰入額	143	156
役員退職慰労引当金繰入額	21	24
減価償却費	109	75
貸倒引当金繰入額	—	63

※2 当社グループは以下の資産グループについて減損損失として特別損失に計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
神戸東部支社 (兵庫県神戸市)	事業用資産	建物及び構築物	6
		機械装置及び運搬具	0
		工具、器具及び備品	0

当社グループは、事業用資産について事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、事業用資産を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 減損損失を認識した資産グループの概要と減損損失の金額

場所	用途	種類	金額(百万円)
大阪府泉佐野市	賃貸用資産	土地	607
		建物及び構築物	11
神戸市東灘区	遊休資産	土地	64
宮城県石巻市	遊休資産	土地	8

2. 減損損失を認識するに至った経緯

上記の賃貸用資産及び遊休資産については、時価の著しい下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識するものであります。

3. 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。

4. 回収可能価額の算定方法

この減損損失を計上するにあたり、賃貸用資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.38%で割り引いて算定しております。

また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、土地については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により評価しております。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	56百万円	25百万円
建物及び構築物	1	—
計	58	25

※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	35百万円	11百万円

※5 前連結会計年度において、当社の子会社である大阪東部冷蔵㈱の臨港工場を閉鎖したことに伴う事業所閉鎖損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	12百万円	258百万円
組替調整額	△28	56
税効果調整前	△16	314
税効果額	21	△96
その他有価証券評価差額金	5	217
土地再評価差額金：		
税効果額	50	△3
その他の包括利益合計	55	214

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	—	15,324,819
合計	15,324,819	—	—	15,324,819
自己株式				
普通株式(注)	1,580,820	7,138	—	1,587,958
合計	1,580,820	7,138	—	1,587,958

(注) 普通株式の自己株式の増加は全て単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,324,819	—	1,550,000	13,774,819
合計	15,324,819	—	1,550,000	13,774,819
自己株式				
普通株式(注)	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605
合計	1,587,958	2,647	1,550,000	40,605

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数及び自己株式の減少は、全て自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,696百万円	2,243百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20	70
現金及び現金同等物	2,676	2,173

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、報告セグメントが水産物販売事業のみであり、当社グループの業績における「その他」(冷蔵倉庫等事業)の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、水産物販売事業7百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、水産物販売事業691百万円の減損損失を計上しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	312円14銭	295円17銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 純損失金額(△)	24円52銭	△32円59銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)	336	△447
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△) (百万円)	336	△447
期中平均株式数 (千株)	13,740	13,735

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	4,287	4,053
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,287	4,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,736	13,734

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024	1,463
受取手形	52	44
売掛金	9,162	8,897
有価証券	—	43
商品及び製品	1,735	1,343
前払費用	28	24
関係会社短期貸付金	408	358
未収入金	137	81
未収消費税等	10	—
繰延税金資産	129	63
その他	41	28
貸倒引当金	△391	△311
流動資産合計	13,341	12,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	895	890
減価償却累計額	△466	△494
建物(純額)	428	396
構築物	164	178
減価償却累計額	△121	△127
構築物(純額)	43	51
機械及び装置	67	61
減価償却累計額	△49	△47
機械及び装置(純額)	18	14
車両運搬具	26	26
減価償却累計額	△25	△26
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	146	144
減価償却累計額	△128	△132
工具、器具及び備品(純額)	18	11
土地	2,964	2,088
リース資産	183	145
減価償却累計額	△113	△95
リース資産(純額)	69	49
建設仮勘定	—	87
有形固定資産合計	3,544	2,700
無形固定資産		
ソフトウェア	22	18
電話加入権	23	23
リース資産	4	—
その他	181	181
無形固定資産合計	232	224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773	1,847
関係会社株式	135	173
出資金	0	0
関係会社出資金	0	—
長期貸付金	284	294
関係会社長期貸付金	1,066	1,000
破産更生債権等	1,967	1,841
固定化営業債権	893	882
長期前払費用	3	3
その他	33	32
貸倒引当金	△3,658	△3,531
投資その他の資産合計	2,499	2,546
固定資産合計	6,276	5,471
資産合計	19,617	17,510
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	227	195
買掛金	7,382	6,609
短期借入金	3,500	3,000
1年内返済予定の長期借入金	450	—
リース債務	30	20
未払金	451	431
未払法人税等	25	69
未払消費税等	—	22
未払費用	52	53
預り金	123	122
賞与引当金	121	114
その他	5	4
流動負債合計	12,370	10,643
固定負債		
リース債務	43	29
繰延税金負債	65	127
再評価に係る繰延税金負債	353	303
退職給付引当金	2,574	2,521
役員退職慰労引当金	58	73
長期預り保証金	381	348
固定負債合計	3,477	3,405
負債合計	15,847	14,048

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金	2,012	2,012
資本剰余金合計	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金	5,685	5,685
繰越利益剰余金	△5,379	△7,540
利益剰余金合計	645	△1,515
自己株式	△705	△18
株主資本合計	4,304	2,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213	435
土地再評価差額金	△747	195
評価・換算差額等合計	△533	630
純資産合計	3,770	3,462
負債純資産合計	19,617	17,510

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
受託品売上高	6,124	5,582
買付品売上高	121,410	114,178
売上高	127,535	119,761
売上原価		
受託品売上原価	5,787	5,275
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,906	1,735
当期商品仕入高	115,958	108,573
合計	117,864	110,309
商品期末たな卸高	1,735	1,343
買付品売上原価	116,129	108,965
売上原価合計	121,916	114,241
売上総利益	5,618	5,520
販売費及び一般管理費		
市場使用料	651	640
完納奨励金	410	389
役員報酬	70	73
従業員給料及び手当	2,238	2,133
賞与	194	211
賞与引当金繰入額	118	112
退職給付引当金繰入額	137	149
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
福利厚生費	467	429
減価償却費	92	61
販売促進費	355	429
貸倒引当金繰入額	1	65
その他	668	692
販売費及び一般管理費合計	5,420	5,403
営業利益	197	116
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	58	66
受取賃貸料	110	114
天然ガス売却額	69	70
その他	21	39
営業外収益合計	281	312
営業外費用		
支払利息	68	57
賃貸費用	60	65
天然ガス売却原価	70	70
その他	8	4
営業外費用合計	207	197

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
経常利益	271	232
特別利益		
投資有価証券売却益	48	55
固定資産売却益	58	25
特別利益合計	106	81
特別損失		
投資有価証券評価損	12	76
投資有価証券売却損	4	34
減損損失	7	691
特別損失合計	23	802
税引前当期純利益	354	△488
法人税、住民税及び事業税	12	62
法人税等調整額	49	△25
法人税等合計	62	37
当期純利益	291	△525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,352	2,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,352	2,352
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
資本剰余金合計		
当期首残高	2,012	2,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,012	2,012
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,685	5,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,685	5,685
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,689	△5,379
当期変動額		
当期純利益	291	△525
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の消却	—	△688
当期変動額合計	309	△2,160
当期末残高	△5,379	△7,540
利益剰余金合計		
当期首残高	335	645
当期変動額		
当期純利益	291	△525
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の消却	—	△688
当期変動額合計	309	△2,160
当期末残高	645	△1,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△704	△705
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	688
当期変動額合計	△1	687
当期末残高	△705	△18
株主資本合計		
当期首残高	3,995	4,304
当期変動額		
当期純利益	291	△525
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	308	△1,472
当期末残高	4,304	2,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	210	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	221
当期変動額合計	2	221
当期末残高	213	435
土地再評価差額金		
当期首残高	△780	△747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	943
当期変動額合計	33	943
当期末残高	△747	195
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△570	△533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	1,164
当期変動額合計	36	1,164
当期末残高	△533	630
純資産合計		
当期首残高	3,425	3,770
当期変動額		
当期純利益	291	△525
土地再評価差額金の取崩	17	△946
自己株式の取得	△1	△0
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	1,164
当期変動額合計	344	△308
当期末残高	3,770	3,462

注記事項

(開示の省略)

個別財務諸表における重要な会計方針、重要な会計方針の変更、個別財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

役員等の異動（平成25年6月21日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役執行役員営業本部長 湯上 信元 （現 当社常務執行役員営業本部長）

取締役執行役員京都支社長 板敷 睦男 （現 当社常務執行役員京都支社長兼営業本部副本部長）
兼営業本部副本部長

退任予定取締役

該当事項はありません。